⑶　共同企業体の代表者以外の構成員　次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

①　建設業法第27条の29に基づく建築一式の総合評定値が1,200点以上であること。

②　入札説明書に示す建物用途の建物で、平成20年度以降に元請けとして完成した、次の要件を満たす工事の施工実績を有すること。

鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の１棟の建物で、工事対象床面積の合計が3,200㎡以上の修繕又は模様替工事。ただし、工事内容に、作業レベル１でのアスベスト含有建材の撤去処分（規模は問わない）を含む工事であること。

③　次に掲げる全ての要件を満たす技術者を当該工事に専任で配置すること。

ア　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣が１級建築施工管理技士と同等以上の能力を有するものと認定した者をいう。

イ　入札説明書に示す建物用途の建物で、平成20年度以降に完成した、次の要件を満たす工事を６ヶ月以上経験した者。

鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の１棟の建物で、工事対象床面積の合計が3,200㎡以上の修繕又は模様替工事。ただし、工事内容に、作業レベル１でのアスベスト含有建材の撤去処分（規模は問わない）を含む工事であること。

なお、この工事実績は、会社に求める施工実績の工事と異なってもよい。

ウ　監理技術者資格者証（裏面に講習終了履歴の記載が無い場合は、別に監理技術者講習終了証が必要）を有する者であること。

エ　申込書の提出期限日において入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

なお、恒常的雇用関係とは、申込書の提出期限日以前に３ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。

⑷　共同企業体は次の要件を全て満たすこと。

①　構成員の数　２又は３社とする。

②　結成方法　自主結成とする。

③　出資比率　共同企業体のすべての構成員が、構成員数による均等割の10分の６以上の出資比率でなければならない。それ以外の場合は問わない。

④　代表者の要件　共同企業体の構成員中、出資比率が最大である者とする。

３　入札手続等

⑴　担当部署

①　設計図等（図面等貸与元）

〒100―0013 東京都千代田区霞が関１丁目４番１号日土地ビル13階　日本郵政株式会社不動産部門施設部建築計画グループ施工・コスト担当　電話03―3504―4345

②　入札（契約事務代行者）

〒100―0013 東京都千代田区霞が関１丁目４番１号日土地ビル13階　日本郵政株式会社不動産部門施設部契約担当　小嶋　剛　電話03―3504―4301

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

設計図の交付は、平成30年４月17日から平成30年５月１日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）の間、⑴①の担当部署において貸与する。郵送（送料実費負担）を希望する者は⑴①の担当部署へ連絡すること。

なお、設計図等以外の入札説明書、入札者注意書等は、日本郵政グループホームページ（建設工事関係）よりダウンロードすること。

⑶　申込書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成30年４月17日から平成30年５月１日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分から午後５時00分（正午から午後１時00分までを除く。）までに、⑴②の担当部署へ持参又は郵送（書留郵便等で配達の記録が残るものとし、⑴②の担当部署に平成30年５月１日（火）必着とする。）すること。

なお、申込書には別に示す誓約書、直近３期分の財務諸表及び会社概要が分かる資料を同封すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。

⑷　入札、開札の日時、場所及び提出方法　平成30年６月18日午後１時30分（ただし、入札書を郵送する場合には、平成30年６月13日までに⑴②の担当部署に必着とする。）〒100―0013 東京都千代田区霞が関１丁目４番１号日土地ビル13階　日本郵政株式会社不動産部門施設部大会議室。電送（ファクシミリ等）による入札は認めない。

４　その他

⑴　手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約の保証　要。詳細は入札説明書による。

⑶　入札の無効　入札説明書による。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者等の確認　入札説明書による。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Yoshiharu Miyazaki, Executive Officer Japan Post Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Building repair work of Japan Post Group Hiroshima Building, Japan Post Co., Ltd.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 p.m. 1 May 2018, or tenders submitted by mail : 1 May 2018

⑸　Limit for the submission of tenders brought with : 1 : 30 p.m. 18 June 2018, or tenders submitted by mail : 13 June 2018

⑹　Contact point where tender documents are available : Tsuyoshi Kojima, Facility Management Department, Real Estate Division, Japan Post Holdings Co., Ltd. ; Kasumigaseki 1―4―1, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8798 Japan, Phone Number : 03―3504―4301

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成30年４月17日

国立研究開発法人
国立循環器病研究センター
理事長　小川　久雄

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　検体検査機器複合リース契約　１式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　平成31年１月

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　検体に添付されているバーコードラベルの読み取り処理機能を有し、オーダー情報に基づいた自動設定が可能であること。

②　生化学・免疫・止血・血液の分野については現在測定中の項目に対応し、かつ、基準値の変更がなく、相関関数が1.0、切片が0.0に近いこと。

③　機種変更に伴って検査材料に変更が無いこと。

④　可能な限り省電力・省スペースであること。

⑤　検査に必要とされる検体量が少ないこと。

⑥　同一検体では、ラックやラインが共通で使用可能なこと。

⑦　機器のトラブルが少なく、万が一トラブルが発生した場合、必要に応じ365日のすべての時間帯で迅速な対応による復旧が可能であること。

⑧　機器使用にあたりトレーニングが必要な場合の無償対応ができること。